

平成18年度

北海道局関係予算
内示要旨

17年12月20日
国土交通省北海道局

問い合わせ先
国土交通省北海道局予算課
目黒(52303)、樫本(52312)
代表 03-5253-8111
直通 03-5253-8778

1. 北海道局関係予算内示総括表

(単位：百万円)

事 項	前 年 度 予 算 額 (A)	内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)	備 考
I 北海道開発事業費	732,045	678,445	0.93	1 特定開発事業推進費等には、道州制北海道モデル事業推進費(前年度予算額11,500百万円及び内示額10,080百万円)が含まれている。
1 治水	138,649	133,503	0.96	
治水	120,023	116,068	0.97	
海岸	13,589	12,787	0.94	
山岸	5,037	4,648	0.92	2 本表のほかに、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費として、従前の(独)北海道開発土木研究所経費相当額がある。(独)北海道開発土木研究所と(独)土木研究所の統合法人経費6,960百万円の内数)
2 道路	255,018	232,435	0.91	
港湾	36,826	33,627	0.91	
空港	30,196	27,982	0.93	
3 住宅	6,630	5,645	0.85	3 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
都市環境	66,427	62,579	0.94	
都市環境	27,874	22,907	0.82	
都市環境	38,553	39,672	1.03	
都市環境	37,172	38,483	1.04	
都市環境	1,381	1,189	0.86	
5 下水道	45,077	39,969	0.89	
下水道	29,701	25,840	0.87	
水処理	4,842	4,863	1.00	
水処理	1,884	1,715	0.91	
水処理	8,650	7,551	0.87	
6 農業	130,650	122,269	0.94	
農業	46,548	41,283	0.89	
森林	8,601	7,120	0.83	
水産	37,947	34,163	0.90	
8 特定開発事業推進費等	12,850	12,780	0.99	
II 北海道災害復旧事業等工事諸費	66	33	0.49	
III 北海道開発計画費	812	742	0.91	
IV アイヌ伝統等普及啓発等経費	96	112	1.17	
V その他一般行政費等	10,943	10,584	0.97	
合 計	743,962	689,916	0.93	

2. 平成18年度北海道開発予算の内示概要

《基本的考え方》

北海道の優れた特色や資源を活かし、その持てる可能性を最大限に引き出すとともに、防災・減災対策等の施策に取り組むことにより、我が国に貢献する活力ある地域社会の形成を目指す。このような視点に立ち、公共投資関係費についての政府の厳しい抑制方針の下、極めて厳しい財政事情に直面する北海道など地元自治体の財政状況にも十分に配慮しつつ、事業効果の高い社会資本整備や産業振興に資する施策等に総合的に取り組む。

○ 平成18年度北海道開発予算 総額6,899億円(対前年度比0.93倍)

北海道開発事業費（一般公共事業）

北海道の社会資本整備については、公共投資関係費についての政府の厳しい抑制方針の下、限られた予算の中で最大限の効果を発現させるため、事業の重点化や効率化をさらに徹底することとし、必要な事業の着実な推進を図る。

「基本方針2005」に従い「重点4分野」への予算配分の重点化を進めるとともに、地方分権改革等に対応し、地方の自主性・裁量性を活かした取り組みを進める。

○ 平成18年度北海道開発事業費 6,784億円(対前年度比0.93倍)
[全国一般公共事業費71,288億円(対前年度比0.96倍)]

○ 北海道開発事業費における重点4分野の総額 5,241億円
(対前年度比0.95倍、重点4分野比率77.3%)

○ 整備の緊急性等を踏まえた事業の重点化

社会資本の整備水準や整備の緊急性等を踏まえ重点化を図ることとし、以下のような事業に対して集中的に投資する。

- ① 高規格幹線道路、港湾及び空港の総合的交通ネットワークの整備
- ② 担い手への農地集積と効率的で大規模な農業経営の確立
- ③ 河川の氾濫対策や施設の耐震化等防災・減災対策の推進
 - ・ 緊急性の高い根幹的治水対策、橋梁の耐震補強、耐震強化岸壁の整備等
- ④ 知床を始めとする地域の良好な水環境の保全・創出
 - ・ 河川環境の保全、自然環境の保全に資する下水道の整備等

○ 効果的・効率的な事業の推進

より効果的・効率的な事業の展開を図るため、以下のような取組みを進める。

- ① 既存ストックの有効活用
 - ・ 既設のダムや岸壁等を有効に活用するための機能向上を図る改良事業
(豊平峡^{ほうへいきょう}ダム堰堤改良事業、函館港等)の推進
- ② 事業実施の時間管理の強化
 - ・ 事業効果の高いものや進捗見通し等の条件が整った事業への集中投資による円滑でスピーディーな事業の推進
- ③ 事業効果を高めるための事業間連携の強化
 - ・ 道路事業「道の駅」と河川事業「水辺プラザ」との連携による、一体的な憩いの空間の創造(恵庭市「道と川の駅」整備事業)
- ④ 地域住民やNPO等の多様な主体との協働・連携
 - ・ 地域の歴史的施設を活用して豊かな田園空間を形成していくため、多様な主体と連携して施設の整備を推進
- ⑤ 北海道の地域特性に適応した施設の整備・運用
 - ・ 地域の魅力を活かした独自の工夫を凝らし、ニーズに合わせた柔軟な整備や運用を行う「北海道スタンダード」を展開

○ 地方の自主性・裁量性を活かした取組みの推進

- ① 国庫補助負担金の見直しとして、地域にとってより使い勝手のよい補助金の交付金化、統合補助金化をさらに促進(里山エリア再生交付金の新設等)
- ② 地方の自主性・裁量性を活かした広域的な地域づくりを進める、道州制北海道モデル事業推進費により、北海道広域連携モデル事業を着実に推進

行政経費（北海道開発事業費以外の施策）

環境・エネルギー問題の解決や産業振興に資する分野を中心に、地域特有の資源や特性を活かした先導的な取組みを推進するなど、北海道開発計画費等を活用し、地域の自立・再生に資する種々の施策を展開する。

○ 行政経費における重点4分野の総額 11.4億円
(重点4分野比率 10.0%)

○ 北海道開発計画費 7.4億円（対前年度比0.91倍）【[P.10ページ](#)】

- ▷ 新たな冷凍保存技術を活用した北海道の農水産品高度生産流通システムの検討調査（0.8億円）新規
- ▷ 雪氷輸送物流システム検討調査（2.2億円）
- ▷ バイオガス利用システムを軸としたバイオマス利活用地域モデル構築調査（1.1億円）新規
- ▷ 高機能性炭素変換による木材のエネルギー及びマテリアル利活用調査（0.9億円）新規
- ▷ 外国人観光客のための自立移動支援システム構築調査（1.3億円）新規
- ▷ 北海道における新たな居住形態等の形成等人口減少に対応した地域づくりのための調査（0.3億円）新規

○ アイヌ伝統等普及啓発等経費 1.1億円（対前年度比1.17倍）

アイヌ文化振興法に基づき、アイヌの伝統等に関する普及啓発等を図るための施策を進める。また、アイヌの伝統的生活空間（イオル）^(*)の再生に向けた具体的取組みに、18年度から着手する。

(*) 森林、耕地、水辺等において、アイヌ文化の保存・継承・発展に必要な樹木・草本、魚類・動物等の自然素材が採取・捕獲でき、その素材を使って、アイヌ文化の伝承・体験・交流等の活動が行われるような場。

○ 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金

1億円（対前年度比1.00倍）

北方領土隣接地域（1市4町）の振興及び住民生活の安定を図るため、同地域の産業振興及び交流促進に資する事業を支援。

○ 北海道開発の推進のための研究開発

独立行政法人北海道開発土木研究所は、平成18年度より独立行政法人土木研究所と統合して新組織に移行する。

新組織における北海道開発の推進のための研究については、従来からの取組みに加えて、北海道開発土木研究所の有する総合性を活かした新たな研究テーマに着手するなど、研究の重点化、戦略化を図る。

18年度の主要施策

以下の施策について、公共事業と開発計画調査等とによる、いわゆるハード整備とソフト施策とを同時に推し進めることにより、相乗的な効果の発現を図り、より一層効果的に北海道開発を推進。【 10ページ】

(1) 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化

① 農業生産基盤の整備等を通じた食料供給力の強化

- ・ 国営農地再編整備事業中鹿追地区等 **新規調査** 等の実施
- ・ 新たな冷凍保存技術を活用した北海道の農水産品高度生産流通システムの検討 **新規**

② 農地、農業用水の保全による安定的な農業生産の確立

- ・ 国営かんがい排水事業大野平野地区 **新規**、国営総合農地防災事業鶴居第2地区 **新規** 等の実施
- ・ 農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業

③ 環境と調和した安全・安心な「食」づくり

- ・ 国営環境保全型かんがい排水事業別海北部地区 **新規調査** 等の実施
- ・ 衛生管理の強化に対応した漁港の整備（羅臼漁港等）

* 新規着工・調査・全体実施設計地区一覧

事業名	新規箇所名
国営農地再編整備事業	中鹿追地区、上士別地区、沼田地区（新規調査）
国営かんがい排水事業	大野平野地区（新規着工）、江別南地区（新規全体実施設計）
直轄明渠排水事業	岐阜地区（新規着工）、利別川左岸地区（新規調査）
国営造成土地改良施設整備事業	美瑛川地区（新規着工）
国営総合農地防災事業	鶴居第2地区（新規着工）、空知川地区（新規調査）
国営環境保全型かんがい排水事業	別海北部地区（新規調査）

(2) 北海道の豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進

① 豊かな自然環境と共存する地域の形成

- ・ 世界自然遺産「知床」及び周辺地域の環境保全(網走川、野付崎海岸等)
- ・ ラムサール条約登録湿地等における自然再生事業の推進(釧路湿原、標津川等)
- ・ 自然環境の保全に資する下水道の整備(斜里町等)
- ・ 家畜排せつ物の適正還元のための施設整備による農村地域の環境の保全(草地畜産基盤整備事業等)

② 地球環境保全のための取組み

- ・ 地球温暖化防止等に資する健全な森林の整備・保全の推進
- ・ ヒートアイランド対策等に資するため、北海道の雪氷を大都市圏に輸送し、オフィスビル等の冷房熱源として利用する雪氷輸送物流システムの構築
- ・ バイオガス利用システムを軸としたバイオマス利活用地域モデルの構築 新規
- ・ 高機能性炭素変換による木材のエネルギー及びマテリアル利活用の促進 新規

③ 北海道の豊かな自然を活かした観光立国の実現

- ・ 「知床」の世界自然遺産登録を契機とした観光対策の集中的実施
 - ・ シーニックバイウェイ北海道の推進
 - ・ 外国人観光客のためのカーナビ等を利用した自立移動支援システムの構築 新規
- ・ 観光・広域レクリエーションの拠点となる大規模公園等の整備
- ・ 事業間の連携や地域の歴史的資源となっている施設の整備・活用等による豊かな田園空間の形成
- ・ 観光振興の拠点となる港湾の整備(網走港等旅客船ターミナル)
- ・ 多言語表示やピクトグラム(図記号)を利用したわかりやすい歩行者対象の道路案内標識の整備

(3) 地域の発展の基盤となるネットワークの形成

① 人流・物流の円滑化・効率化のためのネットワーク整備

- ・ 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備
- ・ 新幹線の整備にあわせた道南都市圏の道路網整備(函館新外環状道路等)
- ・ 物流の効率化のための外貿・内貿ターミナルの整備(苫小牧港・石狩湾新)

港の多目的国際ターミナル **完成** 等)

- ・ 国内外の玄関口である新千歳空港の国際拠点空港化への取組み
- ・ 航空サービス高度化のための空港施設の機能向上（稚内空港等）
- ・ 空港・港湾等へのアクセス向上（道央圏連絡道路新千歳空港関連等）

② 北海道とアジアを結ぶ新たな国際物流システム構築への取組み

- ・ 拡大する対アジア貿易に対応するため、国際RORO（自走でトレーラーを積み揚げする荷役）航路開設の可能性を検討

③ 情報を迅速かつ正確に伝達するための環境整備

- ・ 北海道開発局、气象台、北海道等を結ぶ防災情報共有システムに接続する市町村数の増加を図り、災害発生時等の住民避難を迅速かつ的確に実施するための情報ネットワークの整備を推進

（４）高齢化等の社会の変化に対応しうる、活力溢れるコミュニティの構築

① 地域再生の核となる都市の再生を図るための基盤整備

- ・ 都市再生プロジェクトの推進（札幌駅・大通周辺地区交通結節点改善事業、創成川通アンダーパス連続化（札幌市）等）
- ・ 歴史的港湾施設を活用したシンボル緑地や人々の交流の場となる複合施設の整備と観光の拠点となる港湾整備とを一体的に行う都市の総合再生（稚内市）
- ・ 市民の交流の場となる憩いの河川空間の創出（漁川水辺プラザ 等）

② 高齢者に優しいまちづくり、むらづくり

- ・ 福祉との連携による高齢者対応公営住宅（シルバーハウジング）の供給（釧路町等）
- ・ 北海道の農村部における人口減少・高齢化社会に対応した新たな居住形態等の形成等に向けた展開方策の策定 **新規**
- ・ 安全で快適な就労環境の創出を図る防風・防雪等に対応した漁港の整備（臼尻漁港等）

③ ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり

- ・ 利用者、住民等、多様な参加を得た総合的な取組みによる冬期道路交通環境のバリアフリー施策の推進

- ・ 堤防取付道路の緩勾配化等による水辺へのアクセス性の向上

(5) 安全・安心が確保された地域社会の形成

① 頻発する自然災害を踏まえた災害対策の強化

- ・ 千歳川流域の治水対策の推進（千歳川の堤防の整備等）
- ・ 緊急的治水対策（幾春別川新水路事業 **完成**、千代田新水路事業 **完成** 等）
- ・ 本体工事中ダムの重点的な推進（忠別ダム **完成** 等）
- ・ 土砂災害・火山災害・山地災害の予防、荒廃山地等の復旧整備（砂防事業、予防治山事業等）
- ・ 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等を踏まえた地震・津波対策の推進

② 災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化

- ・ 緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラムの推進など道路防災事業の推進
- ・ 正面衝突事故対策であるランブルストリップス（車線逸脱を知らせる路面の凹型の配列）の整備等、交通安全対策の推進
- ・ 耐震強化岸壁の整備（室蘭港等）などによる災害に強い港湾・空港の整備

③ 防災対策の高度化の推進

- ・ 防災情報共有システムの拡充や、災害時に必要な資機材情報の提供・データベース化等の推進による地域の防災力の向上
- ・ 北海道開発局による防災研修の地元自治体職員への開放や防災支援室による市町村への防災支援等、地域と一体となった防災体制の推進

④ 安全・安心な水道水の供給

- ・ 水質が良好な河川水を上流から取水するためのバイパス管等を設置する水道原水水質改善事業（札幌市）
- ・ 水質汚染対策のための水道や高度浄水施設の整備

《開発計画調査の概要》

調査名	内容
新たな冷凍保存技術を活用した北海道の農水産品高度生産流通システムの検討調査	北海道農水産品の需要拡大やブランド化等を図るため、“生の鮮度”のまま保存する新冷凍保存技術を活用し、流通コスト低減と高付加価値化を目指した高度生産流通システムの構築に向けた検討を実施。
雪氷輸送物流システム検討調査	北海道の豊富な雪氷をヒートアイランド現象が深刻化する大都市圏に輸送し、オフィスビル等の冷房熱源として利用するための物流システムの構築を目指した実証実験等を実施。
バイオガス利用システムを軸としたバイオマス利活用地域モデル構築調査	家畜排せつ物から発生するバイオガスをトラクタの燃料として利用できるシステムを構築し、バイオマス資源循環の地域モデルの策定と普及に向けた検討を実施。
高機能性炭素変換による木材のエネルギー及びマテリアル利活用調査	間伐材等木質系バイオマスの有効活用のため、低温での木材の炭化を行う新技術により高機能性炭素の製造の実証実験を行うとともに、その低温ガス化等についての検証を実施。
外国人観光客のための自立移動支援システム構築調査	外国人個人観光客が北海道を自動車で安心して自由に旅行できる環境を整備するため、観光等の地域情報を地上デジタル放送等によりカーナビに多言語で提供するシステムの構築に向けた調査・検討を実施。
北海道における新たな居住形態等の形成等人口減少に対応した地域づくりのための調査	北海道の農村部における今後の人口減少に的確に対応する観点から、農村住民の冬期集住と都市住民の夏期移住を組み合わせた、都市と農村の連携による新たな居住形態とコミュニティの形成等のあり方について、実態調査や展開方策の検討を実施。

《ハード整備とソフト施策とによる効果的な北海道開発の推進》

公共事業と開発計画調査等とによる、いわゆるハード整備とソフト施策とを同時に推し進めることによる、効果的な北海道開発の推進例

- 北海道の主要産品である農水産物の高付加価値化のため、
 - ・ 安全で高品質の農産物を生産するための農業生産基盤の整備や衛生管理の強化に対応した漁港の整備
 - ・ 新たな冷凍保存技術を活用した北海道の農水産品高度生産流通システムの検討

- 世界自然遺産に指定された知床を始めとする北海道の豊かな自然を活かした観光立国を実現するため、
 - ・ 景観形成にも配慮した安全・快適なツーリング環境の整備
 - ・ 外国人観光客のための自立移動支援システムの構築
- 北海道の産業競争力の向上に不可欠な物流の効率化のため、
 - ・ 新直轄方式等による高規格幹線道路や、外貿・内貿ターミナルの整備
 - ・ 国際RORO航路開設の可能性の検討
- 農村部における資源循環型社会の構築のため、
 - ・ 家畜排せつ物の適正還元のための施設整備による農村地域の環境保全
 - ・ バイオガス利用システムを軸としたバイオマス利活用地域モデルの構築
- 防災・減災の取組みを総合的に推進し、地域全体の防災力を向上させるため、
 - ・ 治水施設や道路防災施設等の整備
 - ・ 防災情報共有システムの運用等を通じた、地域住民、防災関係機関、河川や道路の管理者等の相互連携・協力の推進

日本政策投資銀行出融資

- 北海道・東北地域の資金需要に十分対応できる資金量を確保するとともに、地域経済の高度化に資する制度の拡充により、北海道の経済産業の振興を図る。
- 出融資枠
11,100億円（うち旧北海道東北開発公庫相当分 1,144億円）